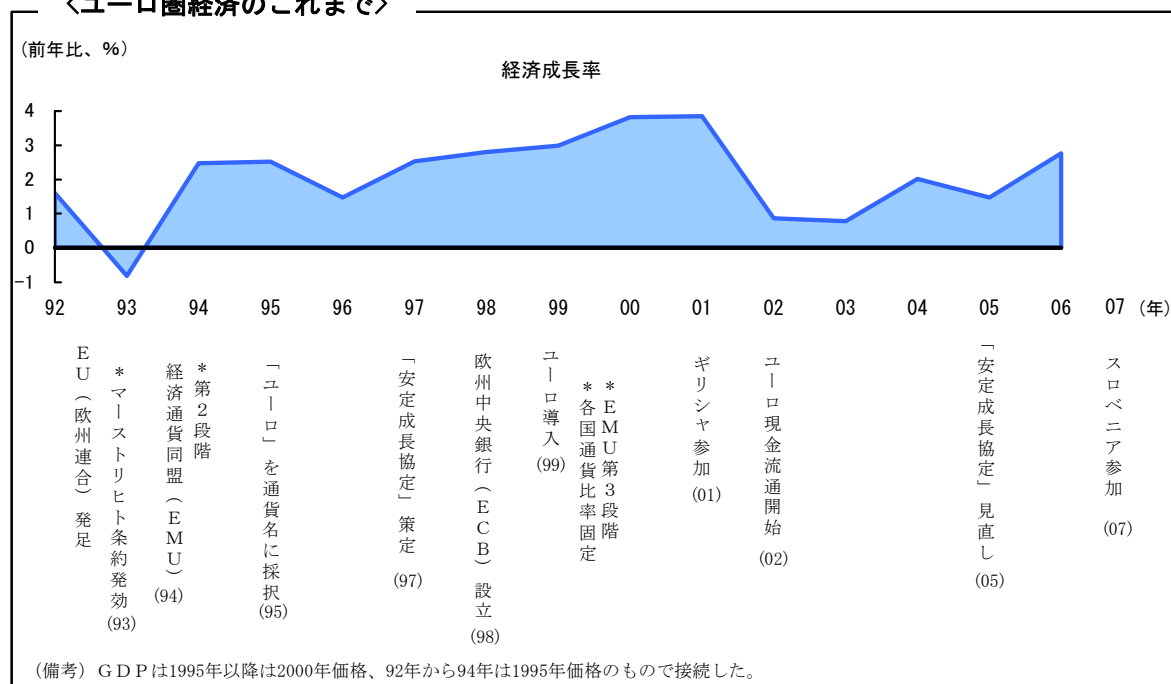


<2006年>

人口	3億1,657万人 (日本の約2.5倍)	為替制度	変動相場制
一人当たりGDP	33,466ドル	通貨	ユーロ 1米ドル=0.80ユーロ
産業構造(GDP構成比)	1次産業 1.8% 2次産業 26.6% 3次産業 71.6%	面積	249.6万km ² (日本の約6.6倍)

ユーロ圏：通貨「ユーロ」を使用する経済通貨同盟（EMU）に参加する欧州13か国で構成。
（ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、オーストリア、アイルランド、フィンランド、スロベニア（07年より））

<ユーロ圏経済のこれまで>



<2007年の経済>

2007年の経済成長率は2%台半ば程度となる見込みである（欧州委員会の見通し2.6%（07年11月時点）、民間機関25社の平均2.6%（07年10月時点））。民間機関の見通しは、半年前（07年4月2.3%）に比べて上方修正されている。

ユーロ圏経済は、世界経済の回復を背景に、07年初までは前期比年率3%程度と、2.0%程度（OECD）とみられる潜在成長率を上回る伸びで推移してきたが、金融資本市場の変動により、先行きには不透明感が高まっている。

景気の基調は堅調に推移している。好調な企業部門の設備投資に加え、EU新規加盟国や産油国等の旺盛な需要などがアメリカ向け輸出の減速の影響を緩和し、資本財等を中心に輸出が増加している。企業部門の好調さを背景に失業率がユーロ誕生以降で最低水準にまで低下するなど、雇用情勢は改善している。07年初にはドイツの付加価値税率引き上げの影響等から、消費が一時伸び悩んだものの、06年から所得環境が徐々に改善する中でその後は持ち直している。年初より2%を下回るECBの参照値近傍で推移していた消費者物価の前年同月比上昇率は、

ユーロ圏の主要経済指標

		96～05年	2006年	2007年		2008年		民間機関
				欧州委員会	IMF	欧州委員会	IMF	
実質GDP	前年比%	2.1	2.9	2.6	2.5	2.2	2.1	実質GDP
個人消費	同上	2.0	1.9	1.7	1.6	2.1	2.1	2007年
固定投資	同上	2.7	5.4	4.7	4.8	2.9	3.3	平均 2.6
鉱工業生産	同上	2.6	4.0	—	—	—	—	最大 2.7
消費者物価	同上	1.9	2.2	2.0	2.0	2.1	2.0	最小 2.2
失業率	%	9.1	7.9	7.3	6.9	7.1	6.8	
経常収支	億ユーロ		▲ 127	—	—	—	—	2008年
(GDP比)	%		(▲ 0.2)	(0.0)	(▲ 0.2)	(0.0)	(▲ 0.4)	平均 2.1
財政収支	億ユーロ		▲ 1,266	—	—	—	—	最大 2.4
(GDP比,年度)	%		(▲ 1.5)	(▲ 0.8)	(▲ 0.9)	(▲ 0.9)	(▲ 1.1)	最小 1.8
政府債務残高	億ユーロ		57,882	—	—	—	—	
(GDP比,年末)	%		(68.6)	(66.5)	(66.6)	(65.0)	(65.4)	(25社)

(備考) ユーロスタット等。2007年の欧州委員会は“Economic Forecasts” (2007年11月)、IMFは“World Economic Outlook” (2007年10月)による。

エネルギー価格や食料品価格等の影響から年後半にやや上昇し2%を上回った。

増価が続く通貨ユーロは、対ドルで過去最高値(1ユーロ=1.47ドル(11月9日時点))を記録し、名目実効為替レートでも年初より約4%増価した。

<2008年の経済見通し>

2008年の経済成長率は、2%程度となる見込みである(欧州委員会見通し2.2%、民間機関25社の平均2.1%(07年10月時点)欧州委員会の見通しは前回の2.5%(5月時点)から下方修正されている)。高水準の設備稼働率、企業の収益性の改善等は設備投資を促進し、失業率のさらなる改善やフランスの減税策等、雇用・所得環境の改善は消費を下支えするとみられる。一方、既に減速し始めている住宅市場の影響は、特にアイルランド、スペイン等これまで過熱がみられた国において、住宅投資や関連雇用の減少を通じて経済成長への下押し圧力となるおそれがある。ユーロ高が輸出に与える影響は、各国の輸出競争力の差異にもよるが、フランス、ポルトガル、スペインなどにとっては相対的に影響は大きいとみられる(IMF“World Economic Outlook”(2007年10月)による)。また、高騰が続く原油価格、商品価格等の動向にも留意が必要である。

こうした見通しに対する下方リスクとしては、金融資本市場の混乱が長期化した場合、金融機関のさらなる貸出姿勢の厳格化により企業の設備投資や家計の消費が抑制されること、また、アメリカ経済の想定以上の減速、さらには、一部の国で過大評価されていた住宅価格が下落することなどにより、住宅市場の調整がより大きなものとなること等が挙げられる(詳細は第I部第1章第3節「主要国の住宅ブームの動向とリスク」を参照)。

<金融政策の動向>

欧州中央銀行(ECB)は、2005年12月に政策金利(短期買いオペの最低応札金利)を約2年半ぶりに引き上げてから、07年6月には、今次利上げ局面で通算8度目となる利上げを行い、政策金利を3.75%から4.00%へ引き上げた。その後、金融資本市場の変動による不確実性の高まりもあって政策金利を据え置いている。

11月のECB政策理事会後の声明文によれば、成長見通しには下方リスクがあるとした一方で、原油価格や農産物価格のさらなる上昇やこれまでに明らかになっている以上の公共料金や間接税の引上げの可能性等、中期的な物価安定に対しては上方のリスクが存在するとしている。